

大和インベスター・リレーションズ 個人投資家向け会社説明会（東京）
（2023年5月28日）

Q1	グローバル企業としての為替変動への対策を伺いたい。
A1	塗料ビジネスは基本的に現地生産・現地販売のため、為替変動によるビジネスへの直接の影響はそれほど大きくないため、為替変動への対策は特に行っていません。なお、決算においては、円貨で計算するため、円安は収益にプラス効果を生み出す傾向にあります。

Q2	株価は割高ではないのか？
A2	<p>当社は中国を含むアジアで強く、株価収益率(PER)は東証平均や塗料業界平均に比べると少し高い水準ですが、これは当社の今後の成長に対する期待感の現れと考えています。2022年度の売上収益は前期比31.1%増の1.3兆円であり、今年度は1.4兆円をめざしています。</p> <p>当社としては、持続的に成長し、1株当たり当期利益(EPS)が着実に増加していくことで、「当時の株価は割高ではなかった」と皆様に思われるよう、EPSとPERの最大化に努めてまいります。そのために、既存事業の成長とM&Aによる成長の両輪で株主価値最大化(MSV)の実現を図ってまいります。</p>

Q3	ダイバーシティ&インクルージョンの課題における「従業員エンゲージメントの向上」施策を伺いたい。
A3	<p>日本ペイントグループの持続的な成長のためには、優秀な人材を確保し、働きやすい・働きがいのある企業風土・環境により、各々が個性や能力を存分に発揮することが不可欠です。従業員の多様性、人格、個性を尊重し、一人ひとりが満足感をもって能力を発揮し、成長ができるよう、健康と安全に配慮した職場環境づくりに努めると共に、市場や事業戦略の変化を捉え、機会に変えていくには、「適切な職務」に「適切な人材」を「適切なタイミング」で配置することが重要と考え、各種制度や施策を構築しています。</p> <p>日本では男性の育児休暇取得の後押しや、在宅勤務制度など育児や介護などの従業員のライフイベントに合わせた柔軟な勤務制度を整えています。</p> <p>女性役員比率など海外企業が日本企業より進んでいる部分は日本事業では課題として取り組んでいます。</p>

Q4	中国では新型コロナウイルスの再拡大など状況が変化しているが、年間でのアジア地域の回復見通しに変更はないのか？
A4	当社の成長方針および計画への変更はありません。中国の市場動向には常に

<p>注意を払っています。2022年の中国はロックダウンの影響もあり、非常に厳しい業績でした。2023年第1四半期の中国全体での営業利益率は前年同期比5ポイント上昇と改善しており、2023年の通期ガイダンス(売上収益+5~10%)は十分に達成できると見込んでいます。</p>
